

## 「武漢肺炎」<sup>1</sup>への対応、国民党主席補欠選挙の実施 (2020年2-4月上旬)

石原忠浩 (台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター 助理研究員)  
(元 (財) 交流協会台北事務所専門調査員)

### 【摘要】

2月以降、台湾でも武漢肺炎の感染が拡大したが、当局の迅速な対応と的確な施策により、4月上旬の時点で、感染者は400人以下に抑え込み、マスク、民生用品の不足にも陥っておらず、比較的安定している。

3月上旬に国民党主席補欠選挙が実施され、改革と世代交代を全面に打ち出した江啓臣立法委員が郝龍斌元台北市長を下し、党主席に就任した。

### 1. 武漢肺炎に対する台湾政府の対応

4月上旬の段階、全世界における武漢肺炎の感染者は180万人、死者も10万人を突破し、依然として増加中であり、日本でも3月下旬以降急速に感染が拡大し、感染者は8千人以上、死者も百人以上となり、4月7日には七都府県を対象に緊急事態宣言がだされる事態となった。台湾は同ウイルスの震源地とされる中国の対岸に位置しているにもかかわらず4月15日現在、感染者395人、死者6人と比較的コントロールされている状態にある。

台湾の現段階までの防疫「成果」は国際社会でも関心を集めている。その中でも、日本では、中国に対して果敢な判断で感染源との往来を遮断した決断、マスクの増産や実名販売制を通じての比較的安定した供給事情が称賛されたほか、天才プログラマーとして度々紹介された唐鳳政務委員(デジタル担当大臣)が開発したマスク販売に関する無償アプリの紹介、「電鍋」を利用したマスク

の消毒方法の短編動画までが話題になった。

本文では、台湾政府が新型コロナウイルス対策で採った政策の中から、果敢な対応が際立った2ヶ月半あまりの取り組みにつき整理する。

#### (1) 危機対応体制の立ち上げと中国に対する対応

1月20日に、衛生問題の主管機関である衛生福利部疾病管制署(Taiwan's Centers for Disease Control, CDC)が、台湾における武漢肺炎の流行に備えて陣頭指揮を執る機関として「中央感染症指揮センター」(中央流行疫情指揮中心)の設置を発表した。

同21日に武漢からの台湾人帰郷者に初の感染例がでると、陣頭指揮をとる陳時中・衛生福利部部長は、同センターの指揮官として、連日記者会見を主催し、国民に対して最新情報の説明を行うようになった。中国との往来に関しては、同日から早くも台湾人の武漢市への渡航を最高危険レベルに引き上げる措置を発表し、中国人入境者への検疫を厳格化する旨通達した。翌22日には、春節前に人の往来が増加することを見越し、武漢との観光団の往来を禁止する決定を下し、23日には、武漢市が事実上の全市封鎖を行ったが、台湾政府は武漢市居住者の台湾入境を禁じる措置を

1 台湾では、「新冠肺炎」との呼称もあるが、衛生福利部が「COVID-19(武漢肺炎)」の呼称を用いているところ、本文では簡略化した「武漢肺炎」の呼称を用いる。

とった。

1月25日に、中国共産党が異例の春節休暇期間中の旧暦元日に習近平総書記が中央常務委員会を主催し、防疫強化の指示がなされたことにより、台湾側では、尋常ではない事態が起こっているとの見方が広まり、武漢肺炎に対する警戒感が格段に高まった。そして、翌26日には全湖北省の中国人の來台を禁じ、離島である金門、馬祖、澎湖などと中国との間を船舶で往来している小三通を通じての中国人の往来が禁止された。また中国人の交換留学生の訪台を、春節休暇明けの2月9日まで許可しないと通達したが、その後も感染拡大が収束しておらず4月中旬現在、訪台が許可される見通しはたっていない。

1月30日、WHOは緊急会議を招集し、テドロス事務局長は「武漢肺炎が前例のない大流行になっている」との認識を示したが、中国の関連対策を称賛するとともに、他の国は中国との貿易や往来を制限する理由はまったくないとの認識を示した。

しかしながら、台湾政府は中国政府が発する武漢肺炎に関する情報はもとより、中国の影響を強く受け、台湾を排除してきたWHOの見解に全く与することなく、世界のどの国よりも迅速に対中国往来制限を強化していく。

2月に入ると、5日には湖北省に次いで感染者が激増していた浙江省の人々に対する、入境禁止措置を取った。翌6日に中国での武漢肺炎感染事例が2万人を越えたが、台湾政府は、同日から全ての中国人の入境を原則禁止とし、台湾人にも不要不急の中国との往来を制限するため2月10日からの小三通の運航全面停止、同10日から4月29日までの間、兩岸直航便の発着を北京、上海(浦東、虹橋)、厦門、成都の5つの空港に限定し、大幅な減便を決定した。交通部によると2月の兩岸直航便は1345便のうち、全体の6割近い762便がキャンセルされ、約11万人に利用者に影響が出ると報じた。

一方で同時期の日本政府は、いかなる中国人の

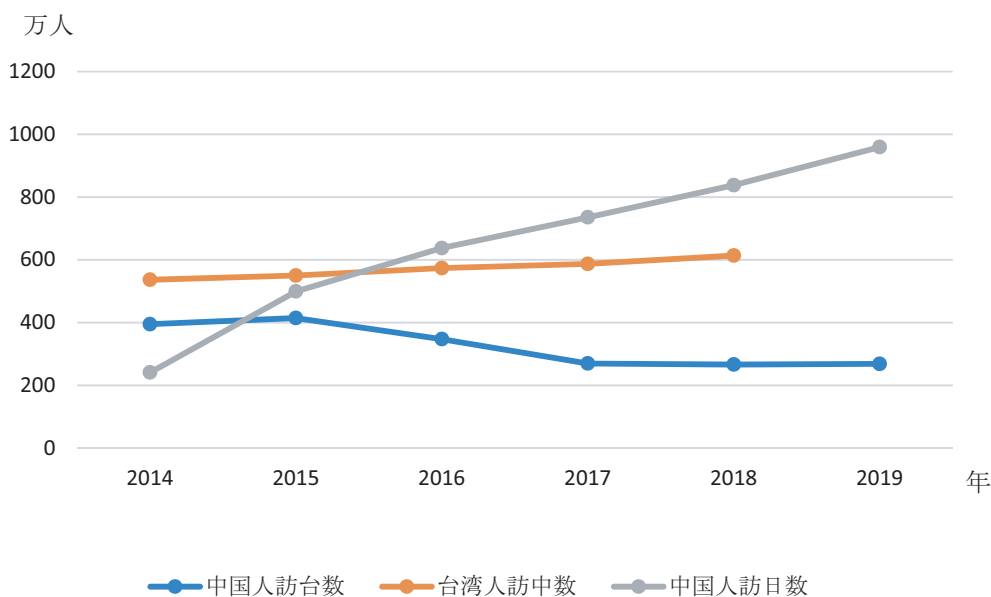
入国制限措置をとったのか。日本が重度感染地の湖北省からの入国禁止措置を採ったのは、2月1日であり、タイミングとしては台湾に比べて「5日間遅れ」であったが、華人地域の国々では、1月24日から1週間前後が春節休みであり、この間に、湖北省を含む中国全土から多数の中国人が訪日し、ウイルスを持ち込んだと言われている。実際、春節期間中に訪日した中国人が、空港のインタビューで「安全な日本に来ました」とあっけらかんと答えていた姿は印象深かった。

そして、日本の中国人全体の入国制限措置については、台湾に比べて1ヶ月以上も遅れた3月9日であった。この間、北海道では冬の最大イベントともいえる札幌雪祭りが2月4日から11日まで開催されたが、当時は入国制限のなかった多数の中国人観光客が押し寄せ、感染が拡大し、2月下旬には、一時日本国内で武漢肺炎の感染者数が日本最多となったのは記憶に新しい。この時も台湾では、日本側が中国人の入国制限に寛容だったことに疑義を呈する論点が多々見られたが、台湾側の中国に対する果敢な措置も妥当な背景があったと考えられる。

図1は中国人の訪台人数、台湾人の訪中人数を記したものだが、台湾人の訪中は2014年以降微増が続いている。一方で、中国人の訪中数は2015年に過去最高の414万人を記録した後、2016年から民進党政権の発足により、兩岸政府の対話が停止し、中国政府が訪台観光客をコントロールするようになったことで、同年には347万人(約67万人減)、2017年には270万人(約77万人減)となり、2019年までは260万人台で推移している。

この「経済制裁」は、台湾の観光業界に大きな打撃を与えたが、台湾政府もその間に、日韓など北東アジアの国々への観光客誘致を強化したほか、新南向政策の重点国であるアセアン諸国を対象に訪台条件の緩和などの措置を講じた結果、外国人観光客全体の訪台人数は、中国人観光客の激減にもかかわらず微増しており、インバウンドに

図1 两岸住民の往来、中国人訪日数の推移



資料元：大陸委員会、兩岸經濟統計月報 322 期、

<https://ws.mac.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9VcGxvYWQvMjk1L2NrZmlsZS80MmIzNGIyYS05OGFiLTQ3OGItOGIyZC1iZWQ0NGM3Njc2ZmYucGRm&n=MzIy5pyf5YW05paHLnBkZg%3d%3d>

日本政府観光局、月別・年別統計データ（訪日外国人・出国日本人）、国籍/月別 訪日外客数（2003年～2020年）[https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003\\_visitor\\_arrivals.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf)

おける「脱中国人」政策の進展が功を奏していたこともあり、果断に中国人の入国制限措置をとれたものと推測できる。

一方で、日本側が中国人の訪日制限への対応が遅れたのは、習近平国家主席の訪日を当初は4月に控えており、二国関係への影響を回避したという政治的理由のほか、中国人観光客の消費という実利面での利益への考慮という側面があったとされている。

中国人の訪日人数は、日中関係が改善し始めた2014年は241万人であったのが、15年499万人、17年736万人、19年は過去最高の959万人と年々成長し、観光業界の中国依存が高まっていた現状が存在していた。実際、中国人観光客の激減により、経営危機に陥り、廃業や倒産した企業のニュースは連日報じられていた。

中国への依存度、信頼度などの差異が日台双方が対中国人入国の水際対策で異なる対応をとることになったのではないかと思わさせられた。

## （2）两岸チャーター機の就航、欧米等第三国からの帰国者増への対応

台湾では、2月15日に武漢肺炎に感染した初の死者が出たが、死者は中国・香港・マカオの客を専門的に受け入れていた白タク運転手であり、親族も複数名感染していたが、感染経路が明白であったことで、冷静に受け止められた。この頃から、台湾における防疫対策の主眼が感染経路の確実な掌握等の感染拡大防止の減災へと舵を切るようになっていく。

3月5日に、陳時中指揮官は、台湾の防疫第一段階は概ね成功したとし、2月下旬以降には欧米地域からの台湾人帰国者の感染事例が増えており、これを防疫第二段階とみなし、今後3ヶ月は欧米からの主に台湾人帰国者の防疫に留意する必要があるとの見方を示した。

2月上旬に第1便の武漢からのチャーター機が就航した後は、两岸双方の間で優先帰国者リスト、

空港での防疫方法の在り方などについての交渉が不調に陥り、第二便の就航が遅々として進まず、兩岸当局間では感情的な避難合戦も展開されたが、3月10日と11日に台湾の中華航空、中国の東方航空を利用したチャーター機第2-3便が就航し計361人が台湾に帰郷した。本乗客も、第1便と同様に空港での厳格な検査後、隔離施設に送られ14日間の検疫を実施した。

3月11日に世界保健機関（WHO）は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大について「パンデミック」であると宣言をした。この動きを受け蔡総統は、翌12日に1月9日以降、第5回目となる感染対応の国家安全会議を開催し、数千億元規模の対策案を早急にまとめるよう関係部局に指示を出した。

皮肉にも3月中旬を過ぎる頃になると、中国における感染状況が緩和されはじめ、3月30-31日にかけて、湖北省台湾人救出作戦の第四弾は、上海・桃園間の中華航空の定期便を利用する方法による事実上のチャーター便が連日就航し、中国人配偶者を含む計367人を帰郷させることができた。

同航空便は、定期便を利用したものの、乗客はすべて湖北省在住の台湾人であり、一般乗客を載せなかったことから、台湾メディアはチャーター機に類似した便という意味で「類包機」の呼称で呼んだ。「類包機」で帰郷した台湾人は、以前のチャーター機と同じように混乱もなく空港で検疫、消毒作業を終え、専用車で隔離所へと送られた。なお中国メディアは、3月下旬当時はまだ封鎖中の武漢はじめ湖北省には、帰郷希望を伝えている台湾人が500名近くいるとの報道がなされた。

台湾でも3月中旬には、2月下旬の4連休を利用して海外旅行の滞在先で感染した事例が学生に散見されたことで、教育部は同16日に、高校生以下の学生及び教職員の出国を今学期が終了する7月14日まで禁じる措置を発表した。そして、中

国以外の地域での感染拡大が顕著になったことで、3月17日には日本を含む、アジア欧州の全域への渡航を最高危険レベルに引きあげ、19日からは日本を含む外国籍の台湾入国を事実上禁止する「鎖国」措置をとることとなった。

### （3）蔡英文総統の内外記者会見

蔡英文総統は4月1日総統府で、蘇貞昌行政院長、吳釗燮外交部長、沈榮津経済部長、陳時中指揮官を従えて、談話を発表した。

経済面への対応として、金融機関への融資等7000億元を含む合計1.05兆元（約3.18兆円）規模の予算を振興予算として準備したと説明した。台湾各界から期待のあがった現金支給に関しては、現段階では考慮されていないとの補足説明もなされた。

対外関係に関し、蔡総統は、「人道問題に鑑み、台湾は積極的に諸外国と防疫協力を推し進め、積極的に防疫外交を推進する」との意向を示し、「国内における需要に問題がないことを確認後に、マスク、薬品、関連技術を国際社会に対して支援し、台湾が防疫における重要な影響力を発揮することで、国際社会と手を携え難局を乗り越えたい」と表明した。

具体的には、「武漢肺炎の脅威に対して、全国民の努力の下に国内の感染状況は的確なコントロールがなされており、国際社会からの注目と肯定を受けている。台湾は過去のマスク輸入国から、今では世界第二の生産国となり、生産量は日増しに増し、日産1300万枚の能力を擁し、その能力は近々1500万枚に達する予定であり、国内の需要を十分賄うものになった」と述べ、「4月9日から、台湾住民は2週間で成人用9枚、子供用10枚のマスクの購入が可能になり、制限していた海外在住の台湾人への送付も開放する予定である」と説明した。

対外支援の方法については、マスクは合計1千万枚を感染が深刻な国家に贈与するとし、米国に

は3月に締結した米台防疫協力の枠組みの下に毎週10万枚、更に200万枚を米医療関係機関に贈与する。欧州諸国に対しては英独仏蘭伊等の国々に計700万枚を贈与するとともに、今後もEU加盟国とは個別に防疫協力関係を推進させていくと説明した。

薬品の供与に関しては、一部の国の臨床研究で、マラリアなどに効き目があるとされる「キニーネ」が軽症患者の治療に役立つとされていることから、政府は台湾企業に対して「キニーネ」の生産量を増やすよう指示し、必要な国があれば、適当な支援を行うとした。

技術支援は、国内で利用した武漢肺炎に関するビッグデータによる分析データが、感染拡大に直面している他国が自国患者の感染源を精確に追跡調査することに役立つとして、台湾の病院が有する関連データを必要としている国々に提供できる旨説明した。

同日、米国在台協会は、公式フェイスブックで台湾のマスク贈与につき感謝の意を表明するとともに「台湾こそ真の友人である」と強調し、双方の防疫チームを鼓舞した。欧州各国からも台湾への感謝の意が表明したほか、EUの在台湾代表もツイッターで「台湾幫忙」が新しいハッシュタグになったと感謝の意を表明するなど、歓迎ムードが広がった。

本記者会見は内外に対し、台湾の武漢肺炎に対する防疫工作が的確に実施されたことを示すと

もに、マスク贈与をはじめ国際社会における防疫分野で台湾が国際社会に貢献できる能力を有していることをアピールする絶好の機会になった。

#### (4) 最新情勢への対応と世論調査

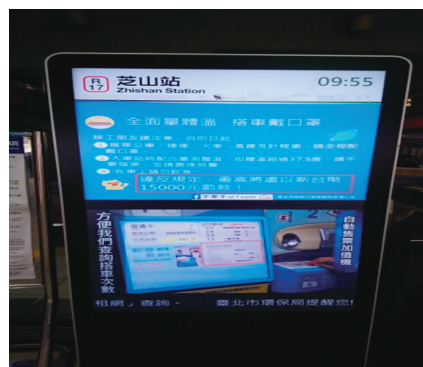
国民生活との密接な関連のある措置として、マスク増産と購買の便利性が向上したことを背景に、4月1日から台湾鉄道、高速鉄道、台北新北のMRT及び市バス乗車時のマスクの着用が義務化され、指示に従わない者には3千元から1万5千元の罰金を課されることになった。

4月8日に陳指揮官は、4月上旬の清明節の連休で一部の観光地に観光客が大挙して押しかけたこともあり、防疫工作は第三段階に入ったが、この1週間は慎重に観察する必要があるとし、市民生活に対しても、社会的距離を保ち、人混みの多いところには集まらないよう連日呼びかけをするなど、緊急事態宣言を出すほどの緊迫感はないが、台湾当局はまだ防疫工作の気を緩める事はなさそうである。

最後に、蔡英文政権に対する『TVBS』の最新の世論調査を記す。図2は蔡英文総統の施政満足度の変遷を記した。2019年11月の調査は統一地方選の敗北で満足度は最低の15%を記録したが、総統選挙直前の段階では満足度と不満足度が拮抗し、当選1か月後の今年2月の満足度は過去最高を記録し、武漢肺炎との戦いが続く最新の3月下旬の調査では、満足度は60%を超え、過去最高を

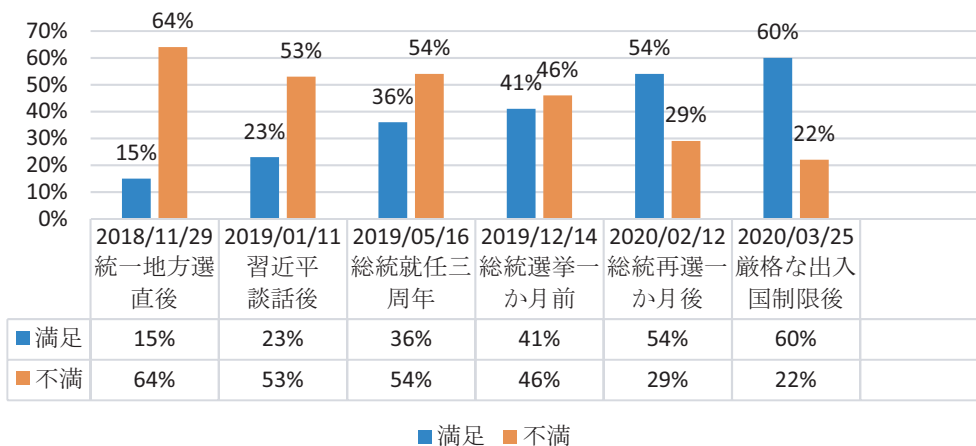


2週間分のマスク4人分×9=36枚



乗車時にマスクの着用を訴える広告

図2 蔡總統の施政満足度の変遷



資料元：TNBS、訪問主題：蔡英文總統滿意度與新冠肺炎疫情影響民調、2020年3月25日  
[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2020/20200326/d1c2bea9ec4cc133b96a8369f5115382.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2020/20200326/d1c2bea9ec4cc133b96a8369f5115382.pdf)

更新することとなった。

今回の調査では、蔡英文總統への満足度だけではなく、他の政治家や政策に対する調査も行った。武漢肺炎に対する台湾政府の対応には、満足が84%を示し、今回の戦いで陣頭指揮を執る陳時中指揮官への満足度は、なんと91%を記録している。

また、個別の政策においては、マスクの販売方法は満足が71%、全国民の出国については、7月中旬まで禁止すべきだとの回答も79%にもものぼったという結果も報じられた。

## 2. 国民党主席選挙

總統選挙、立法委員選挙で大敗を喫した国民党は、呉敦義主席が開票当日に辞意を表明し、3月8日に主席補欠選挙が実施され、江啓臣立法委員が郝龍斌前副主席を大差で下した。ここでは、先に過去の国民党主席を簡単に振り返った後で、捲土重来を期す今回の補欠選挙をめぐる国民党内の思惑と若干の展望を行う。

### (1) 過去の国民党主席選挙

以前の国民党主席選挙については、松本充豊教授が2017年10月号で同年5月に実施された主席

選挙をふまえて、党主席選挙の意義等、興味深い論考を展開しているのので、ここでは論述が重複しないように整理する。

表1は2001年以降の国民党主席選挙の概要をまとめた。2017年に修正された党章第17条によると同党主席の任期は4年、全党員によって選出され、再選は一度まで可能となっている。また辞任などで主席が欠員になった時は、3か月以内に補選を行い、前主席の残された任期を全うすることになっている。また馬英九總統時代に修正した党章によると、党員が總統の時には、總統就任日から退任日まで党主席を兼務することになった。今回の選挙で就任する新主席は、呉前主席の残された任期である2021年5月までとなる。

2000年の總統選挙敗北で李登輝元總統が同党主席を「辞任」後、代理主席となっていた連戦氏が挑んだ2001年の主席選挙は、国民党主席を党員投票で初めて決定するようになった選挙であったが、同年の選挙には連戦以外の候補者がおらず、信任投票の形で当選を決めた。2004年の總統選挙では、宿敵だった宋楚瑜と組み陳水扁に挑んだが、再度敗れたことで党内でも世代交代の声が高まり、連戦退任の流れは不可避と思われたが、2005年3月に国共両党が急速に接近し、江丙坤副

主席と連戦が相次いで訪中し、歴史的な和解を果たした。その後、党間交流が始まるなど兩岸関係にも東の間の雪解けムードが生まれたこともあり、党内でも連戦の再選を望む声が高まった。そこで、王金平など馬英九の出馬を阻止したいグループが「連戦再選支持」を打ち出すなど混沌したが、最終的に連戦は不出馬を決断し、党主席選挙は馬 VS 王の対決となり、馬が圧勝し主席の座に就いた。

しかし、馬氏は2007年2月に台北市長時代の特別費にかかる問題で起訴され党主席を辞任したことで、内政部長、総統府秘書長等の要職を歴任していた党重鎮の呉伯雄氏が代理主席に就任し、そのまま補欠選挙にも出馬当選し、2009年まで主席を務めた。

2009年と13年の党主席選挙は、馬総統が他の候補がいな中で信任投票の形で連続当選を果たした。当初は、2016年の総統退任まで主席を兼務する予定であったが、2014年11月の統一地方選挙で敗北し、引責辞任した。その後実施された補選では、当時からポスト馬英九の最有力候補とされた朱立倫新北市長が出馬し、当選した。

しかし、その朱主席は、当初固辞した総統候補に担ぎ出されるが、2016年1月の総統選挙で大敗し党主席を引責辞任した。そして、補選には、党内有力候補が出馬を回避する中、16年の総統候補

であったが、選挙2か月前の段階で総統候補を引きずり降ろされた洪秀柱が黄敏恵嘉義市長らを下し、初当選を果たした。

2020年の次期総統候補争いの前哨戦ともみられた2017年の主席選挙には、洪主席ほか、呉敦義前副総統、郝龍斌副主席など有力者はじめ計6人の争いとなったが、党内「主流派」に支持された呉氏が圧勝した。なお、同選挙には韓国瑜高雄市長も出馬していたが、得票率5.84%で4位と惨敗している。

## (2) 2020年3月の党主席補選

総統選惨敗のショックから、党内では改革、世代交代の声が高まる中、江委員と郝前副主席が相次いで補選への出馬を表明したが、本命とみなされた朱前新北市長は出馬を見送り、立法委員、閣僚、台北市長、党副主席を歴任したベテランと40歳代の若手立法委員という「ベテラン政治家 VS 新進政治家」という構図になった。

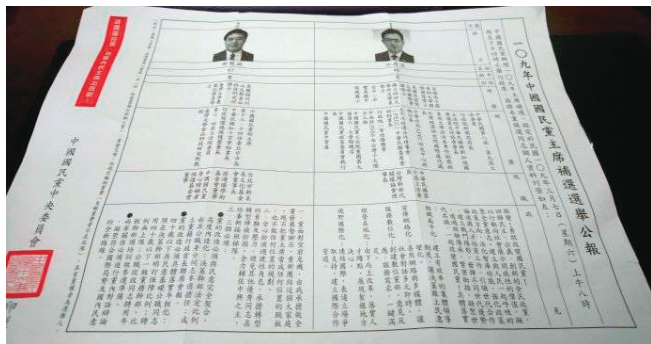
武漢肺炎の影響で、台湾社会も「防疫優先」の雰囲気の中での党主席選挙ということもあり、昨年の党内総統候補選挙で見られた支持者を動員するような大規模な活動はなく、自粛ムードの中での選挙戦となった。

2月12日に党中央による候補者の政見説明会が実施された。与野党だけでなく、中国も注目す

表1 2001年以降の国民党選挙の結果

|           | 主席在任期間         | 当選者と得票数(率)          | 他の主な候補と得票数(率)       |
|-----------|----------------|---------------------|---------------------|
| 2001年主席選挙 | 2001.3-2005.3  | 連戦 521,712(97.09%)  | —                   |
| 2005年主席選挙 | 2005.8-2007.2  | 馬英九 375,056(72.26%) | 王金平 143,268(27.74%) |
| 2007年補選   | 2007.4-2009.10 | 呉伯雄 156,499(86.97%) | 洪秀柱 23,477(13.03%)  |
| 2009年主席選挙 | 2009.10-2013.7 | 馬英九 285,354(93.87%) | —                   |
| 2013年主席選挙 | 2013.7-2014.12 | 馬英九 202,750(91.85%) | —                   |
| 2015年補選   | 2015.1-2016.1  | 朱立倫 196,065(99.61%) | —                   |
| 2016年補選   | 2016.3-2017.5  | 洪秀柱 78,829(56.48%)  | 黄敏恵 46,341(33.21%)  |
| 2017年主席選挙 | 2017.5-2020.1  | 呉敦義 144,408(52.24%) | 洪秀柱 53,063(19.20%)  |
| 2020年補選   | 2020.3-2021    | 江啓臣 84,860(68.80%)  | 郝龍斌 38,483(31.20%)  |

資料元：国民党中央党部



国民党主席選挙公報

る兩岸関係の論述につき郝候補は、「急ぐ必要はない、兩岸交流は、双方が相手の存在を否定しないという善意が必要であり、中華民國の防衛と台湾独立反対を前提として党内議論を凝集していくことを重視すべき」と主張した。江候補は「台湾の民主を尊重すべきであり、兩岸関係に関する如何なる調整も先に台湾の民意の授權が必要である」とし、「台湾人民の問題を解決できない如何なる論述も意義が無い」とし「台湾優先」の姿勢を強調した。

20日には国民党立法委員関係者を中心とした実務研究会の場で主席候補の政権発表会を開催した。ここでも江候補は、「如何にして国民党が青年層の支持を獲得することが党改造の重要な課題であり、民主、公益、創新といった核心価値を呼び戻す必要がある」と訴えた。郝候補も「青年の支持を得られないのは、国民党が古くて赤く（中国に）染まった（又老又紅）という『政治買弁』のレッテルが貼られており、自分が当選した際には、党員の買弁行為を厳しく律する」と主張した。高雄市で民間団体主導により進行中の韓国瑜高雄市長の罷免活動に対しては、両候補とも韓市長への支援を強調し、一致団結で難局を乗り切ろうと主張した。

2005年の国共両党の和解と交流の開始、2008年以降の国民党政権の期間において、国民党高官を含む関係者の一部が中国との交流を通じて経済的利益を享受してきたのは台湾社会では周知の事実とされており、2014年のひまわり運動以降、中

国へのシンパシーの薄い青年層から「親中の国民党」というイメージは、台湾政治、特に選挙において致命的なダメージを被っている。したがって、江郝両候補とも頻繁に「国民党を利用して対岸と商売したい者は去ってくれ」など強い口調で警告する場面を演じたのであろう。

翌21日は、国民党のシンクタンクが、両候補が詳細な議論を避けた兩岸関係の「論述」についての座談会が開催された。参加した有識者からは、「『92年コンセンサス』は、台湾社会ですでに『汚名化』されており、確実に新たな調整が必要であり、同時に憲法と兩岸関係の現状に合致した新たな論述が必要である」、「国民党は支持者と多数の民意の下に兩岸論述に関する台湾におけるコンセンサスを確立し、買弁のレッテルを除去する必要がある、党紀を通じて厳格な規範を確立しなくてはならない」等の活発な議論が飛び交ったと報じられた。しかしながら、党内の有力者が兩岸関係に関する論述を凝集するのは、候補者討論会でも正面衝突を避けるなど現時点では困難な事を露呈した。

選挙一週前の2月28日に、国民党中央は、党員資格の審査をしていた段階で、一部党員が投票資格を回復するために党費を慌てて納付する異常な現象が彰化県、花蓮県で多数発覚したと発表した。党内の党主席選挙監察会議では特定の人物が選挙のために多数の党費を立て替えて養う「人頭党員」現象が4800人にもものぼったことを突き止めた。党中央によると投票資格を得るための年間200元の党費の支払い期日の直前に、特定のコンビニなどから異常な党費の支払いがなされ、一部の党員の中には自分の党費が他人に勝手に支払われたことすら知らなかった事例も多々発見され、約2千人「人頭党員」と認定し、彼らの投票資格を剥奪することを決定した。「人頭党員」問題は、国民党だけでなく、民進党にも浸透している台湾の選挙文化に欠かせない要素となっていることを改めて露呈することになった。



補選の直前予想では、組織票や党内で依然として影響力を有する馬英九、朱立倫、韓国瑜などは特定候補に対する支持表明はしなかったが、江候補が、世代交代、清新なイメージを有する新時代の国民党の次期指導者にふさわしいのではないかとの期待が高まり、江候補の優勢を伝える報道が散見された。『TVBS』が直前に自称国民党員を対象にした支持率調査では、江啓臣 35%、郝龍斌 21%となっていた。

3月7日に投開票された国民党主席補欠選挙は江候補が約8万5千票、得票率で68.8%を獲得し郝候補に約4万票以上の差をつけて圧勝した。投票率は、武漢肺炎との戦いのさなかの選挙であったことも影響し35.8%と党主席選挙における最低となった。(表1)

また国民党の核心メンバーとなる党中央常務委員を選出する選挙も行われ32人の新委員が選出されたが、半分の16人が新顔となり、ベテランと新顔が同居する結果となった。

当選直後に江新主席は、「将来、さらなる努力をして国民党が変化したことを実感してもらい、補選で提出した政見を実現させていきたい」との意欲を語った。敗北した郝候補は、「新主席の1年数ヶ月の責任は重大なものであり、提出した改革の公約を実現することを望む」と述べるところがあった。韓国瑜高雄市長、侯友宜新北市長ら有力者も異口同音で新主席への協力と改革への期待感を示したほか、他県市の首長も異口同音で、国民党が再起し、民心を再び呼び起こし、党内の異なる意見を取り込み、協力していくことを望むとの声があがった。

江新主席は、選挙時に提出した「国際化の視野」という改革訴求に基づき、当選後は即座に米国、日本など重要な国家との連絡窓口を設置させ、特に駐米事務所の設置を重要な目標とし、早期の訪米を計画していると報じられた。しかし、国民党の今後の兩岸路線が青年層の支持を獲得できるか否かは江主席が直面する最も大きな挑戦であり、

選挙過程において強調された世代交代は喫緊の課題となっている。

一方、党関係者には今回の補選は次期国政選挙に向けた前哨戦でしかなく、来年改選の主席選挙こそ、真の国民党のリーダーを確認する重要な指標という見方が大勢を占めており、本命とみなされている朱立倫はすでに来年の選挙を見据えた動きがあるほか、罷免の危機に直面している韓市長も、来年の党主席選挙に「欠席」することは無いとの見方が議論されている。

週明けの9日に江主席は党本部で正式に就任したが、その際に中国との関係における「枕詞」にもなっている「92年コンセンサス」を提起せず、「国民党は先に自己改造が必要であり、台湾社会の信任を得てこそ、兩岸の間におけるコンセンサスについて距離を近づけるか議論することができる」と指摘するにとどめた。選挙当日にも、江主席が「92年コンセンサス」に言及せず、中国側からの祝電がなかったことで、「国共関係に異変」との報道が見られたが、2005年の国民党主席選挙以降、国民党で新主席が当選した際には、中国共産党総書記名義で国民党宛に祝電が届き、同時に国民党から返電するのが慣習になっていたが、国民党関係者によると共産党側とのすり合わせの段階から、返答がなく、関係冷却化は予想されていた。

実際、国务院台湾弁公室は、「江主席は過去に国共両党が維持してきた『92年コンセンサスと台湾独立に反対する』との政治基礎を大切に維持すべき」と不満を表明することになった。

その後、江主席は人事に着手し、秘書長には党本土派の重鎮ともいえる李乾龍元三重市長を抜擢したほか、副秘書長には、先の立法委員選挙で落選した次世代の政治家とみなされる李彦秀、柯志恩、顔寬恆の3人のほか、韓国瑜市長と緊密な関係にある謝龍介台南市議、政治大学准教授の黃奎博の5名を指名した。この人事からわかるのは、江主席の人脈は台中における地方派系関係者、立法委員仲間、学者などに限られたことを露呈する

ことになった。

江主席の最初の大きな挑戦は、今年の上半期にも実施が予定されている韓市長の罷免選挙になる。同選挙で韓流市長の罷免を防ぎ、国民党退潮の流れを食い止め反攻の足掛かりにしたいはずである。

### 3. 韓国瑜高雄市長罷免案の進展

4月7日、高雄市選挙委員会は委員会議を開催し、「WE CARE 高雄」など民間団体が申請した高雄市長罷免案にかかる第二段階の署名資料を審査した。陳雄文・高雄市選挙委員会主任委員は、当該団体が提出した40万人以上の署名資料のうち、一部の重複署名者や不正確な記述のあったものを除き、37万7662人分の署名を有効と認め、罷免案成案に必要な規定を上回ったと発表した。同主任委員は、資料を中央選挙委員会に送付し、審査の結果次第であるが、罷免案の投票は、6月6日か13日になるのではないかとの見通しを述べた。

罷免推進団体は、第二段階の署名審査が通過したことに対し、署名活動に積極的に関与した高雄市民に感謝の意を表明した。一方、国民党陣営は、地方首長の罷免案の署名活動は、就任一年目の日から起動しなくてはならないが、罷免推進団体は、その日以前から署名活動を行っており、違法行為であるとし、証拠資料を収集し、司法救済の路を探る可能性言及した。

仮に、罷免選挙を実施し、可決されて韓市長が失職した場合、再選挙となるが、民進黨は補選の場合は、前回の選挙で敗れた陳其邁行政院長の再挑戦が有力視されている。一方で韓市長陣営は、正攻法である韓市長の施政満足度を上げる努力を引き続きするほか、防疫優先を理由に投票期日を左右させ、投票率を引き下げることが企図する可能性も報じられている。

罷免案の成立要件は、有権者の4分の1以上の投票率で、罷免賛成が罷免反対を上回れば可決す

る。

罷免案は、江主席にとって国民党におけるリーダーシップを試される最初の難関であるとともに、反攻の契機とするための重要な指標とみなされている。民進黨にとっては、1月の国政選挙で大勝したことは記憶に新しいが、前回の統一地方選挙における敗北を象徴した高雄市長の奪還は、民進黨が長期政権を展望する上で不可欠な要素となっているのは想像に難くない。

一方、武漢肺炎に対する防疫が最優先とされる中で、賛成派、反対派ともに大規模な政治活動は行いにくいことから、両党がいかなるスタンスで取り組んでいくのか注目される。

### 4. 台湾 Identity、两岸関係、政党志向の調査

台湾政治大学選挙研究センターは、1992年から、20歳以上の台湾住民を対象に「台湾人の重要な政治態度の調査」として、「アイデンティティー」、「政党支持」、「統一独立の立場」について年二回の世論調査を行っている。(統一独立の立場は1994年から)

本調査は、台湾事情を紹介する際に度々紹介されており、信用度の高いデータである。同選挙センターは、2020年2月中旬に最新の調査結果(2019年6月と12月に調査した結果からの平均値を出した)を発表しており、選挙結果とは別の角度から、最近の台湾政治の趨勢を観察できる指標となるので、1990年代、2000年及び2013年以降の変遷を中心に紹介する。

図3は自分のアイデンティティーについての1992年以降の変遷を示した。戒厳令の解除から5年目の1992年の調査では、自分を「台湾人でもあり中国人でもある」と見なす者が最多で過半数近い46.4%を占めたのに対し、「中国人」が25.5%と続き、「台湾人」は17.6%であった。初の政権交代が起きた2000年の調査では、「台湾人/中国人」は微減の44.1%であったのに対し、「台湾人」が36.9%に急増し、「中国人」が12.5%に急落し

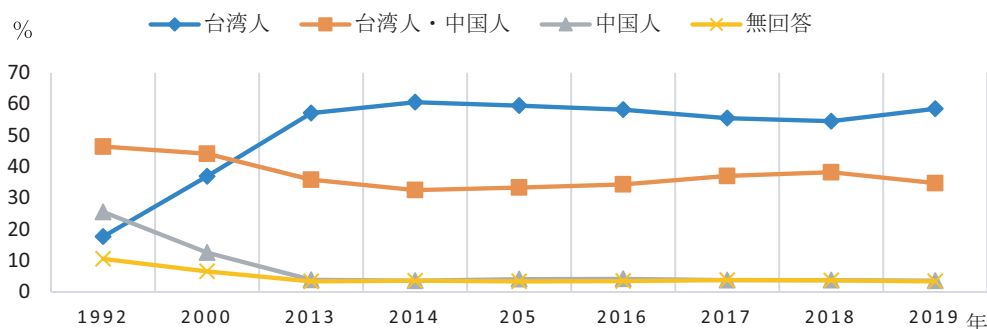


図3 台湾人か中国人かのアイデンティティー

資料元：政治大学選挙研究中心、更新選研中心「重要政治態度分佈趨勢圖」(1992-2019/12)、2020年2月14日、<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?class=203> 以下の図表も同じ

表2 台湾人か中国人かのアイデンティティー

|      | 台湾人           | 台湾人/中国人       | 中国人          | 無回答   |
|------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 1992 | 17.6%         | 46.4%         | 25.5%        | 10.5% |
| 2000 | 36.9%         | 44.1%         | 12.5%        | 6.5%  |
| 2013 | 57.1%         | 35.8%         | 3.8%         | 3.3%  |
| 2014 | 60.6%         | 32.5%         | 3.5%         | 3.5%  |
| 2015 | 59.5%         | 33.3%         | 4.0%         | 3.3%  |
| 2016 | 58.2%         | 34.3%         | 4.1%         | 3.4%  |
| 2017 | 55.5%         | 37.0%         | 3.7%         | 3.7%  |
| 2018 | 54.5%         | 38.2%         | 3.7%         | 3.6%  |
| 2019 | 58.5% (+4.0%) | 34.7% (-3.5%) | 3.5% (-0.2%) | 3.3%  |

た。これは李登輝政権の12年間で台湾人意識が高まった証左である。

馬英九政権時代の2013年の調査では、「台湾人」は更に増加し57.1%に達し、「台湾人/中国人」は減少を続けて35.8%になり、「中国人」は更に急減し3.8%まで落ち込んだ。2014年はひまわり運動が勃発した年であり、青年世代を中心に台湾人意識がさらに、強まったこともあり、過去最高の60.6%を記録した後、2018年までは微減し54.5%まで落ち込んだが、2019年は香港での反中運動や中国の台湾に対する圧力の高まりもあり、反転して前年比+4%の過去3位の58.5%を記録している。

筆者が台湾に留学した当初の1994年くらいまでの台湾では、「私たち中国人は…」と自分に言及する人の方が、「我々台湾人…」を名乗る人の方よ

り多かったと記憶している。一方、2000年以降、30歳以下の若者が「我々中国人が…」と自称する人々は、当時すでに希少価値のある「人種」に区分されていた記憶と合致する。それでも、日本の読者には、今でも台湾では3%以上の方が自分を「中国人である」と認識する人が存在している事の方が驚きかもしれない。

次の統一独立の立場は、しばしば政治的事件にも影響するとされるが、概ねの傾向を掴むことは可能である。(図4、表3)

1994年の調査以降、「現状維持後に再決定」と「永遠に現状維持」を加えた「広義の現状維持」は常に最多を占めているが、この時点では48.3%を占めていた。次に多いのが、「統一傾向」と「迅速な統一」を加えた「統一」で20.0%、「独立傾向」と「迅速な独立」を加えた「独立」は3位の11.1%

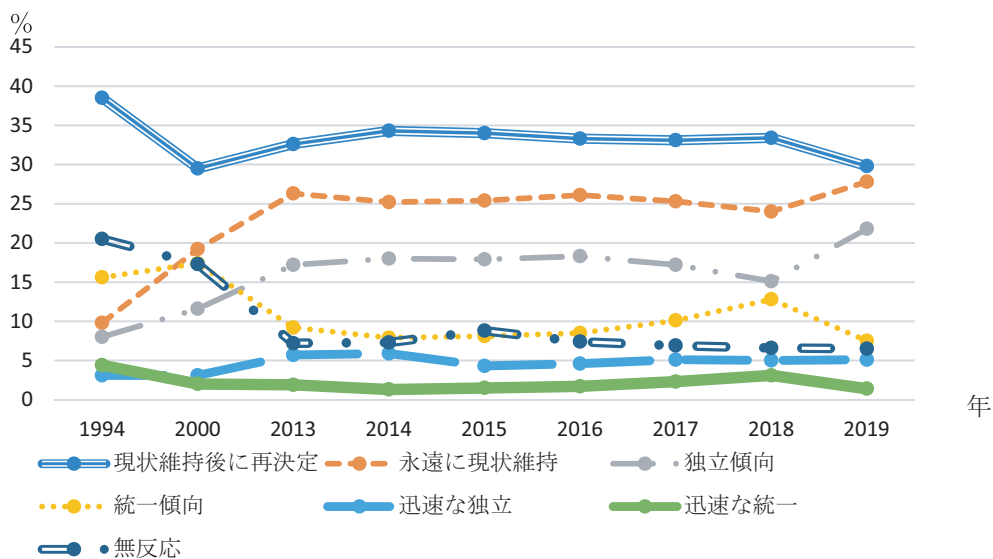


図4 独立・統一立場の変遷

表3 独立統一立場の変遷

|      | 現状維持後に再決定 | 永遠に現状維持 | 独立傾向  | 統一傾向  | 迅速な独立 | 迅速な統一 | 無反応   |
|------|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1994 | 38.5%     | 9.8%    | 8.0%  | 15.6% | 3.1%  | 4.4%  | 20.5% |
| 2000 | 29.5%     | 19.2%   | 11.6% | 17.4% | 3.1%  | 2.0%  | 17.3% |
| 2013 | 32.6%     | 26.3%   | 17.2% | 9.2%  | 5.7%  | 1.9%  | 7.2%  |
| 2014 | 34.3%     | 25.2%   | 18.0% | 7.9%  | 5.9%  | 1.3%  | 7.3%  |
| 2015 | 34.0%     | 25.4%   | 17.9% | 8.1%  | 4.3%  | 1.5%  | 8.8%  |
| 2016 | 33.3%     | 26.1%   | 18.3% | 8.5%  | 4.6%  | 1.7%  | 7.4%  |
| 2017 | 33.1%     | 25.3%   | 17.2% | 10.1% | 5.1%  | 2.3%  | 6.9%  |
| 2018 | 33.4%     | 24.0%   | 15.1% | 12.8% | 5.0%  | 3.1%  | 6.6%  |
| 2019 | 29.8%     | 27.8%   | 21.8% | 7.5%  | 5.1%  | 1.4%  | 6.5%  |

であった。この傾向は2000年には、広義の現状維持は48.7%と微増、統一が19.4%と微減、独立が14.7%と微増した。2013年には、広義の現状維持が58.9%にまで増加し、独立も22.9%に増加、統一は11.1%と減少し、独立が統一を完全に逆転した。最新の2019年には現状維持57.6%、独立26.9%、統一8.9%と独立の増加、統一の減少が顕著な結果となった。もう少し、詳細に見ると、この1年間で「永遠に現状維持」が27.8% (+3.8%)、「独立傾向」が21.8% (+6.7%)と過去最高を記録したのに対し、「統一傾向」は過去最低の7.5% (-5.3%)となったのが目につく。(表

3)

最後の図5と表4は政党支持傾向の変遷を記した。立法院に議席のない政党は割愛した。

中立無回答という支持政党なしとも取れる集合体が2000年以降常に4割以上を占めている。

国民党は1992年の34.4%から減少してはいるが、今でも24.1%の支持を得ている。民進党は、1992年には僅か3.3%の支持しかなかったが、2000年に初めて国民党を上回り、以降も25%前後で推移したが、2018年の統一地方選挙で大敗した年には20%台に落ち込むも、2019年には再び急騰し28.6%で支持率を伸ばし、その勢いのまま

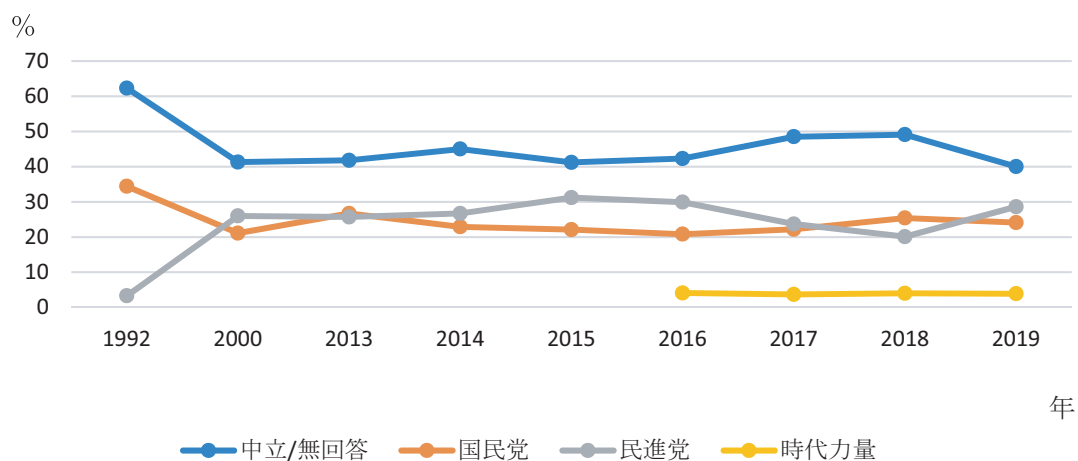


図5 支持政党の傾向

表4 支持政党の傾向

|      | 中立/無回答       | 国民党           | 民進党           | 時代力量         | 台湾民衆党 |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 1992 | 62.3%        | 34.4%         | 3.3%          | —            | —     |
| 2000 | 41.3%        | 21.1%         | 26.0%         | —            | —     |
| 2013 | 41.8%        | 26.7%         | 25.7%         | —            | —     |
| 2014 | 45.0%        | 22.9%         | 26.7%         | —            | —     |
| 2015 | 41.2%        | 22.1%         | 31.2%         | —            | —     |
| 2016 | 42.3%        | 20.8%         | 29.9%         | 4.1%         | —     |
| 2017 | 48.5%        | 22.2%         | 23.7%         | 3.7%         | —     |
| 2018 | 49.1%        | 25.4%         | 20.1%         | 4.0%         | —     |
| 2019 | 40.0% (-9.1) | 24.1% (-1.3%) | 28.6% (+8.5%) | 3.9% (-0.1%) | 2.4%  |

2020年の選挙でも大勝した。

なお、第三勢力の時代力量は2016年以降4%前後の支持率で推移し、昨年結党し、調査時には議席を有していなかった台湾民衆党は2.4%を獲得している。

最新の調査結果は、2019年6月と12月の調査を合計したものであるが、アイデンティティーに関しては「台湾人」の方向に収斂する傾向を強めていくことが確認され。統一独立の立場は、これも、独立支持傾向が高まり、統一という選択肢が消失間近である事実は確認できたが、依然として

台湾住民の現状維持支持者は約6割を占めており、民進党政権はその民意に沿った政治を行ってきた証左となった。政党支持における民進党の優位は動かないが、国民党はいまだに20%以上の支持率を維持しており、常に政権交代の受け皿となりうることは、注目に値する。

本年1月の民進党政権の勝利、武漢肺炎が引き起こしたパンデミックなどの新事態が、本年度の調査にいかなる変化をもたらすか引き続き関心をもっていきたい。